

平成24年就業構造基本調査結果の概要(岡山県)

●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年(1956年)の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年(1982年)以降は5年ごとに実施している。

平成24年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人(岡山県:約1万世帯の15歳以上の世帯員約2万6千人)を対象に、平成24年10月1日現在で実施した。

●利用上の注意

・統計表の実数は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・統計表の「割合」は、表章単位の実数から算出しているため、内訳の合計は必ずしも100.0にならない。

1 15歳以上人口の就業状態

平成24年10月1日現在における本県の15歳以上人口(1,673,700人)のうち、有業者は948,200人、無業者は725,400人で、平成19年と比べ、有業者は33,600人減少、無業者は27,700人増加している。

また、有業率は56.7%であり、平成19年と比べ1.8ポイント低下している。男女別に見ると、男性は66.4%、女性は47.9%で、平成19年と比べ男性は3.7ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下している。

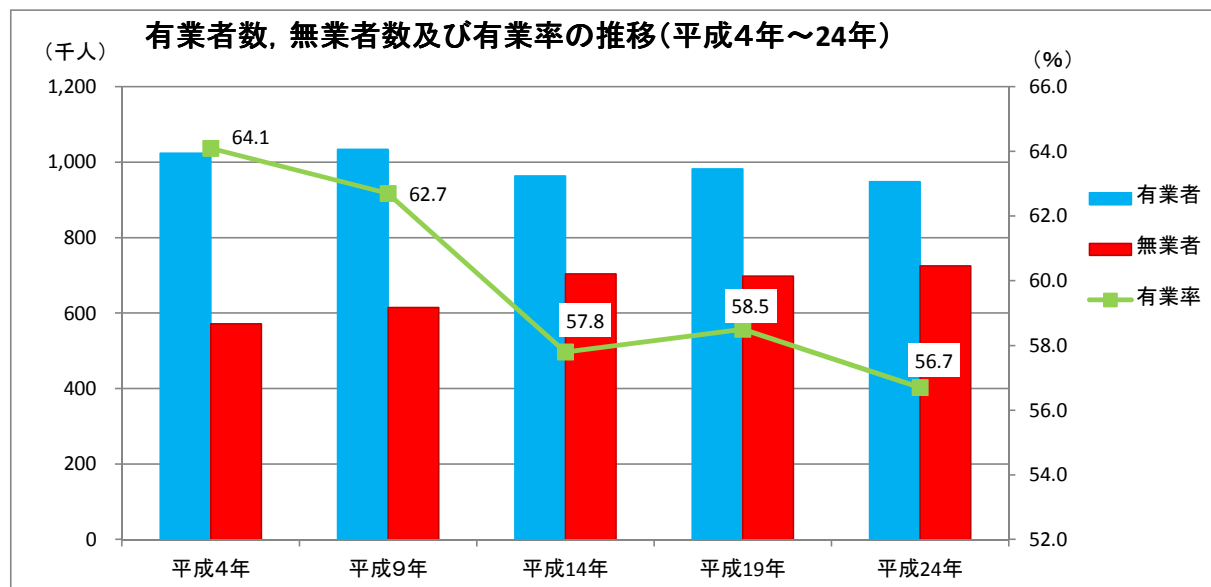
男女、有業者数、無業者数及び有業率の推移(平成4年～24年)

(単位:千人,%)

男女 就業状態	総数				男				女			
	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率 2)	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率
平成4年	1,597	1,024	572	64.1 (63.9)	757	580	177	76.6 (77.6)	840	445	396	53.0 (51.0)
平成9年	1,649	1,034	615	62.7 (62.8)	783	593	190	75.7 (76.3)	866	441	425	50.9 (50.1)
平成14年	1,667.4	963.5	703.9	57.8 (59.5)	789.5	550.1	239.5	69.7 (72.0)	877.9	413.5	464.4	47.1 (47.9)
平成19年	1,679.5	981.8	697.7	58.5 (59.8)	795.8	557.5	238.4	70.1 (71.6)	883.7	424.3	459.3	48.0 (48.8)
平成24年	1,673.7	948.2	725.4	56.7 (58.1)	793.2	526.7	266.4	66.4 (68.8)	880.5	421.5	459.0	47.9 (48.2)
増減 (24年,19年)	-5.8	-33.6	27.7	-1.8 (-1.7)	-2.6	-30.8	28.0	-3.7 (-2.8)	-3.2	-2.8	-0.3	-0.1 (-0.6)

1) 実数は、平成9年まで千人単位での集計だったが、14年以降百人単位の集計となった。

2) 「有業率」中()は全国。



2 有業者の状況

(1) 男女別、年齢階級別有業率

有業率を男女別、年齢階級別にみると、男性は25歳から54歳までの各年齢階級で90%を超えているが、若年齢層及び高齢者層では低くなっており、台形型カーブを示している。平成19年と比べると、「60～64歳」が1.0ポイント上昇した以外は、全ての階級で低下している。

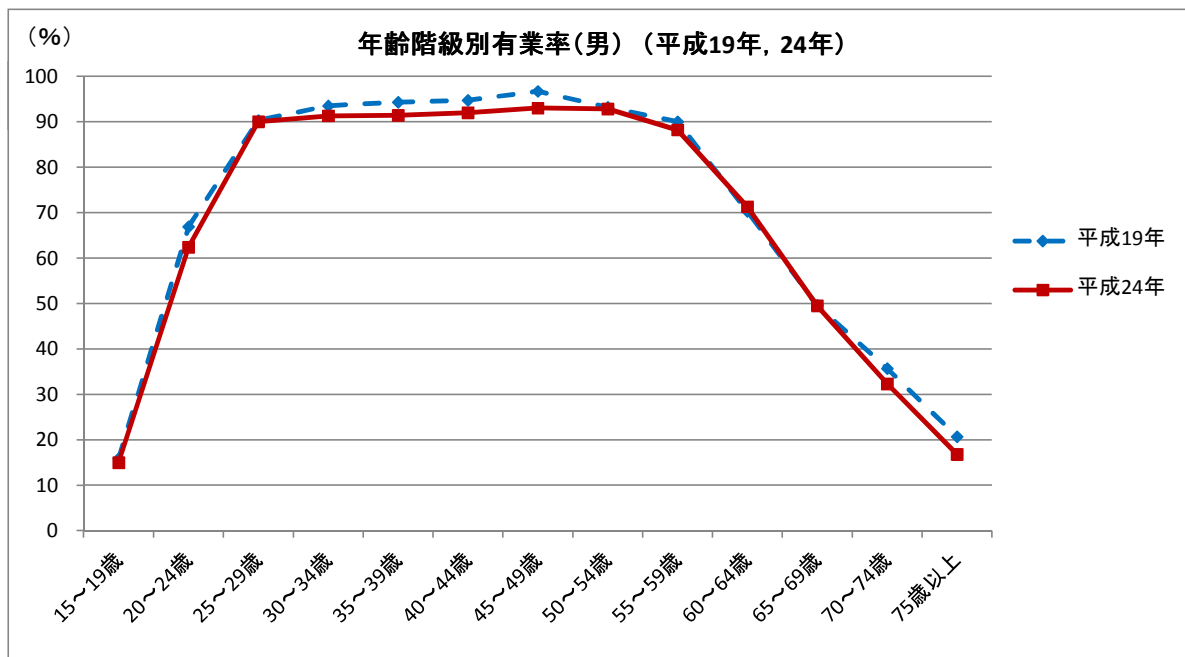
また、女性は「35～39歳」を底(68.1%)とするいわゆるM字型カーブを示している。平成19年と比べると、「30～34歳」が2.0ポイント上昇し、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行している。その他では「20～24歳」で2.5ポイントの低下がみられるものの、「55～59歳」で6.2ポイント上昇するなど多くの階級で上昇している。

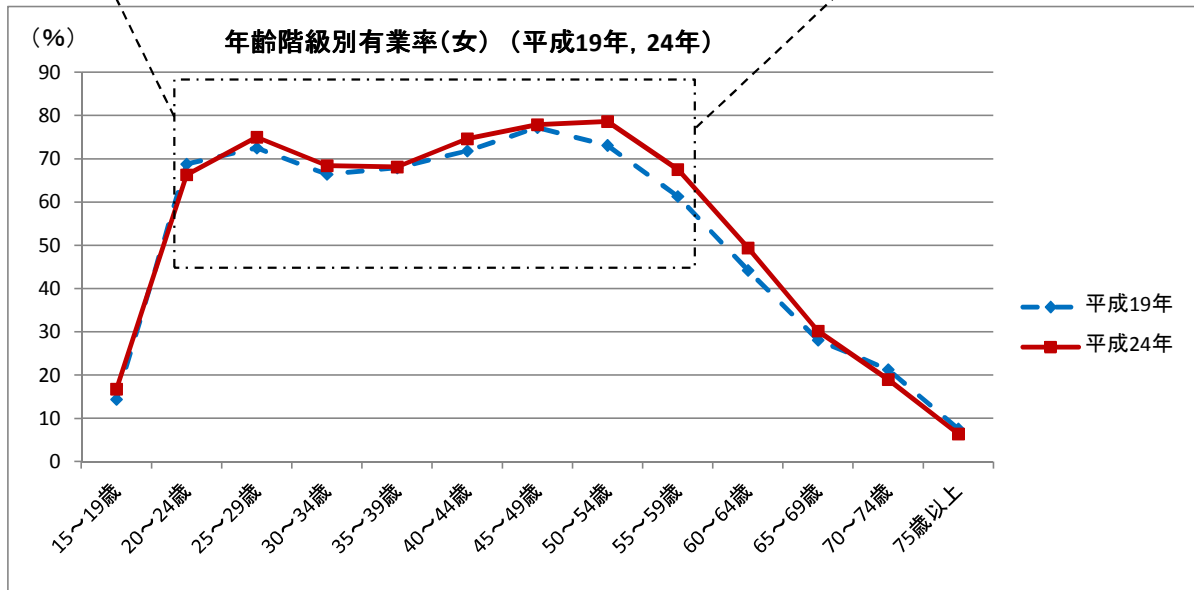
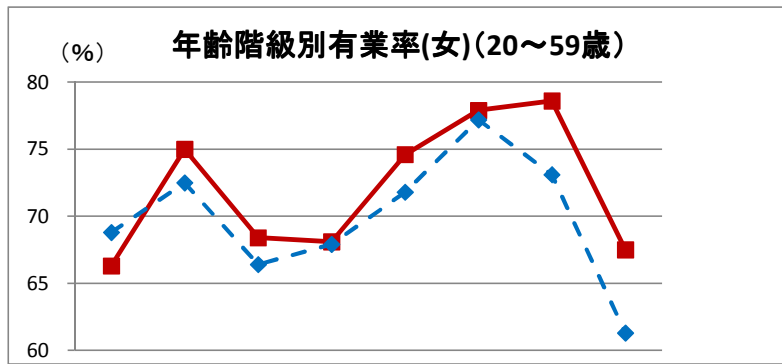
男女、年齢階級別有業率(平成19年, 24年)

(単位: %, ポイント)

年齢	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数 1)	56.7 (58.1)	58.5 (59.8)	-1.8 (-1.7)	66.4 (68.8)	70.1 (71.6)	-3.7 (-2.8)	47.9 (48.2)	48.0 (48.8)	-0.1 (-0.6)
15～19歳	15.9	15.2	0.7	15.0	15.9	-0.9	16.8	14.4	2.4
20～24歳	64.4	67.9	-3.5	62.4	66.9	-4.5	66.3	68.8	-2.5
25～29歳	82.5	81.4	1.1	90.0	90.3	-0.3	75.0	72.5	2.5
30～34歳	79.9	79.9	0.0	91.3	93.5	-2.2	68.4	66.4	2.0
35～39歳	79.8	81.0	-1.2	91.4	94.3	-2.9	68.1	67.9	0.2
40～44歳	83.2	83.0	0.2	92.0	94.7	-2.7	74.6	71.8	2.8
45～49歳	85.3	87.0	-1.7	93.0	96.7	-3.7	77.9	77.2	0.7
50～54歳	85.5	83.0	2.5	92.8	93.2	-0.4	78.6	73.1	5.5
55～59歳	77.8	75.4	2.4	88.2	90.0	-1.8	67.5	61.3	6.2
60～64歳	60.0	56.9	3.1	71.3	70.3	1.0	49.4	44.2	5.2
65～69歳	39.4	38.2	1.2	49.5	49.6	-0.1	30.2	28.1	2.1
70～74歳	25.1	27.9	-2.8	32.3	35.7	-3.4	19.0	21.3	-2.3
75歳以上	10.4	12.5	-2.1	16.8	20.7	-3.9	6.4	7.6	-1.2
<再掲> 1)	72.1	72.1	0.0	79.9	82.0	-2.1	64.6	62.3	2.3
15～64歳	(72.3)	(72.2)	(0.1)	(81.4)	(82.7)	(-1.3)	(63.1)	(61.7)	(1.4)

1) 「総数」, <再掲>中()は全国。





(2) 産業別有業者数

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」は、44,100人(全産業の4.8%)、「第2次産業」は、253,300人(同27.6%)、「第3次産業」は、618,900人(同67.5%)となっており、平成19年と比べると「第1次産業」が0.8ポイント、「第2次産業」が3.8ポイント低下しているのに対し、「第3次産業」は4.6ポイント上昇している。

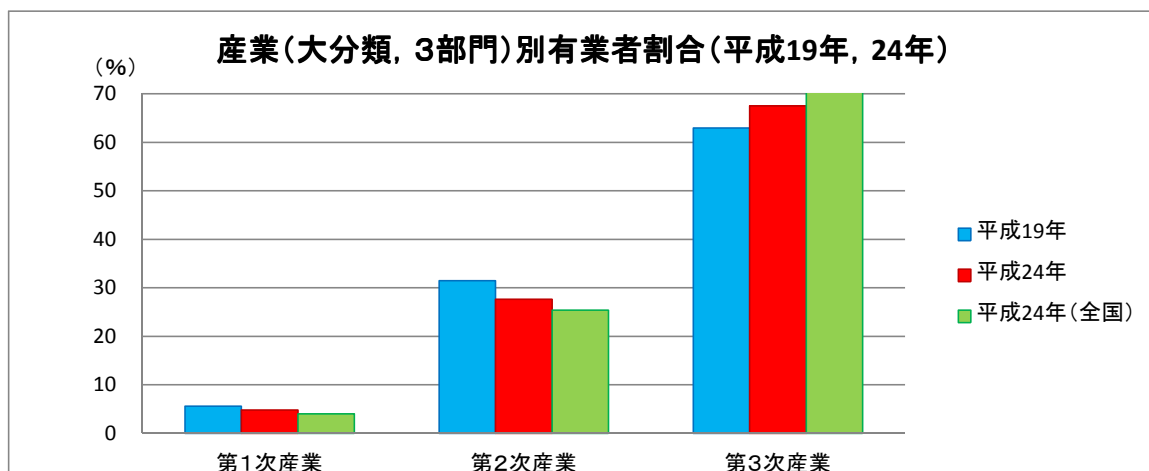
有業者を産業(大分類)別にみると、「医療、福祉」(23,200人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(6,900人増)、「教育、学習支援業」(4,200人増)などが増加しており、一方、「製造業」(25,000人減)、「建設業」(19,700人減)、「農業、林業」(8,400人減)、「卸売業、小売業」(6,500人減)などが減少している。

産業(大分類、3部門)別有業者数及び構成比(平成19年、24年)

(単位:千人, %, ポイント)

区 分	平成24年		平成19年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	948.2	100.0	981.8	100.0	-33.6	0.0
農業、林業	42.6	4.5	51.0	5.2	-8.4	-0.7
漁業	1.5	0.2	2.3	0.2	-0.8	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
建設業	72.7	7.7	92.4	9.4	-19.7	-1.7
製造業	180.3	19.0	205.3	20.9	-25.0	-1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5.9	0.6	5.5	0.6	0.4	0.0
情報通信業	12.7	1.3	15.0	1.5	-2.3	-0.2
運輸業、郵便業	50.9	5.4	52.2	5.3	-1.3	0.1
卸売業、小売業	146.5	15.5	153.0	15.6	-6.5	-0.1
金融業、保険業	19.9	2.1	22.1	2.3	-2.2	-0.2
不動産業、物品賃貸業	11.0	1.2	12.4	1.3	-1.4	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	22.4	2.4	23.9	2.4	-1.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	45.9	4.8	46.4	4.7	-0.5	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	31.7	3.3	31.6	3.2	0.1	0.1
教育、学習支援業	49.3	5.2	45.1	4.6	4.2	0.6
医療、福祉	125.0	13.2	101.8	10.4	23.2	2.8
複合サービス事業	9.7	1.0	9.5	1.0	0.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	54.8	5.8	47.9	4.9	6.9	0.9
公務(他に分類されるものを除く)	33.1	3.5	30.1	3.1	3.0	0.4
分類不能の産業	31.9	3.4	34.2	3.5	-2.3	-0.1
第1次産業	44.1	4.8 (4.0)	53.2	5.6 (4.3)	-9.1	-0.8 (-0.3)
第2次産業	253.3	27.6 (25.4)	297.9	31.4 (26.9)	-44.6	-3.8 (-1.5)
第3次産業 1) 2)	618.9	67.5 (70.6)	596.5	62.9 (68.8)	22.4	4.6 (1.8)

1) 「構成比」中()は全国。 2) 産業3部門別の割合は、分母に「分類不能の産業」を含めない。



(3) 年間就業日数

有業者について、年間就業日数別にみると、「200日未満」が181,600人(有業者に占める割合19.2%)、「200～249日」が302,700人(同31.9%)、「250日以上」が450,700人(同47.5%)となっている。

平成19年と比べると、「200日未満」が0.1ポイント上昇、「200～249日」が1.4ポイント上昇している一方、「250日以上」が1.2ポイント低下している。

男女別の割合をみると、「250日以上」就業者は男性が53.6%、女性が39.9%となっており、男性有業者の約5割が「250日以上」就業者となっている。

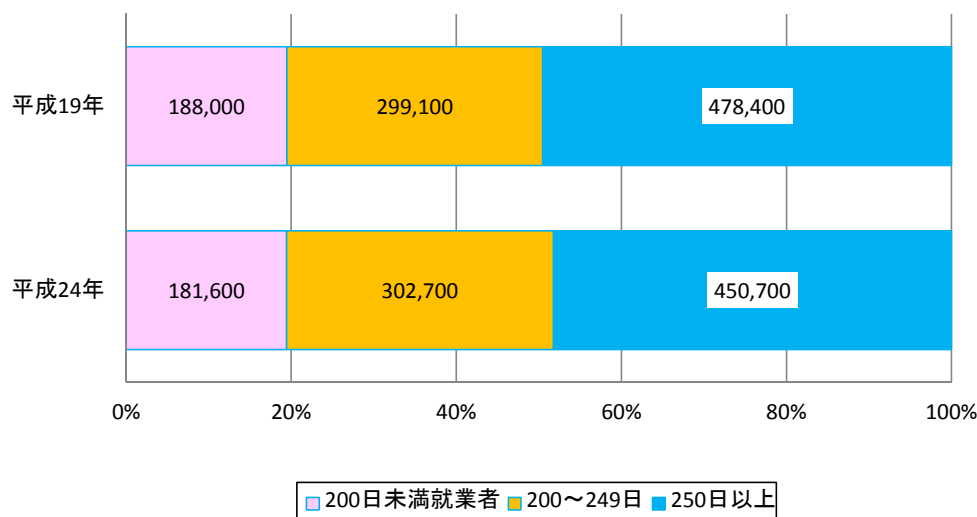
また、「200日未満」は男性が14.6%、女性が24.9%で、平成19年と比べると男性が0.3ポイント上昇しているが、女性は0.6ポイント低下している。

男女、年間就業日数別有業者数及び割合(平成19年, 24年)

(単位:人, %, ポイント)

年間就業日数		総数	200日未満就業者	200日以上就業者			
				総数	200～249日	250日以上	
実数	平成24年	総数	948,200	181,600	753,400	302,700	450,700
		男	526,700	76,700	443,100	160,600	282,500
		女	421,500	104,800	310,300	142,100	168,200
割合	平成24年	総数	100.0	19.2	79.5	31.9	47.5
		男	100.0	14.6	84.1	30.5	53.6
		女	100.0	24.9	73.6	33.7	39.9
増減	実数	総数	-33,600	-6,400	-24,100	3,600	-27,700
		男	-30,800	-2,900	-25,900	-3,700	-22,200
		女	-2,800	-3,600	1,800	7,300	-5,500
割合	割合	総数	—	0.1	0.3	1.4	-1.2
		男	—	0.3	0.0	1.0	-1.1
		女	—	-0.6	0.9	1.9	-1.0

年間就業日数別有業者の構成(平成19年, 24年)



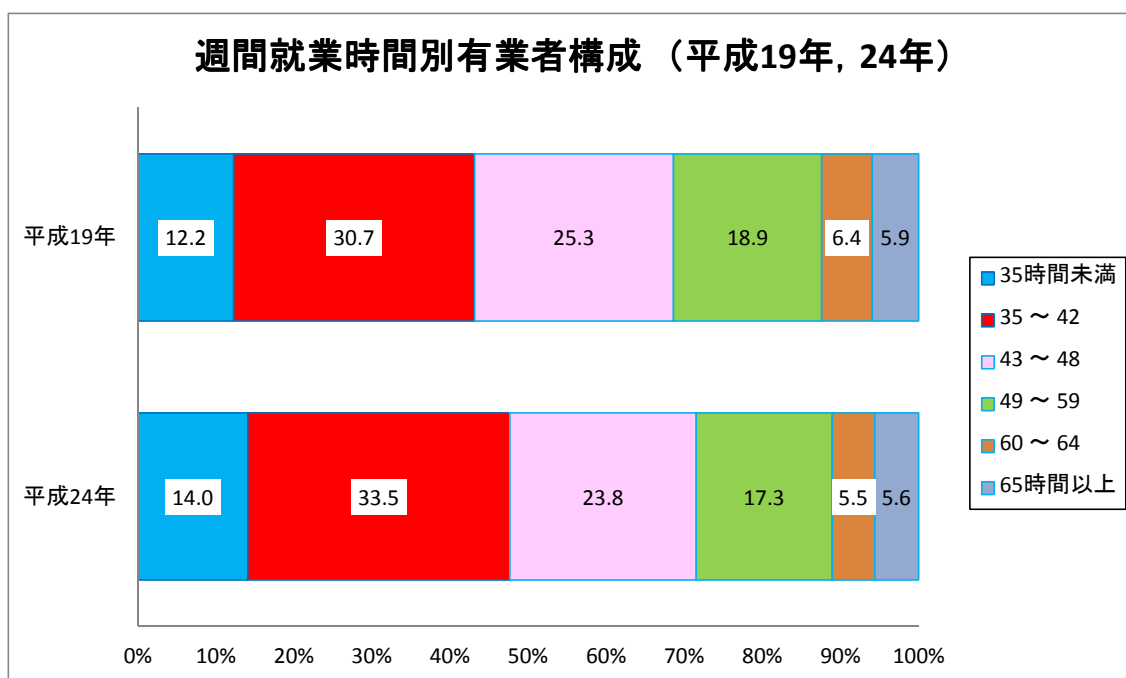
(4) 週間就業時間

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が33.5%と最も高く、次いで「43～48時間」(23.8%)、「49～59時間」(17.3%)などとなっている。

平成19年と比べると、「35～42時間」が2.8ポイント上昇、「35時間未満」が1.8ポイント上昇している一方、「49～59時間」が1.6ポイント低下、「43～48時間」が1.5ポイント低下、「60～64時間」が0.9ポイント低下などとなっている。また、男女別にみると、男性は「35～42時間」が最も上昇しており(3.0ポイント)、女性は、「35時間未満」、「35～42時間」が最も上昇している(2.2ポイント)。一方では、男性は「49～59時間」が最も低下し(-2.3ポイント)、女性は「43～48時間」が最も低下している(-2.9ポイント)。

男女、週間就業時間階級別有業者数及び割合(年間200日以上就業者) (平成19年, 24年)
(単位:人, %, ポイント)

男女 週間就業時間	実数		割合		増減	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	実数	割合
総数	753,500	777,500	100.0	100.0	-24,000	0.0
35時間未満	105,700	94,900	14.0	12.2	10,800	1.8
35～42時間	252,400	238,700	33.5	30.7	13,700	2.8
43～48時間	179,500	197,000	23.8	25.3	-17,500	-1.5
49～59時間	130,700	147,000	17.3	18.9	-16,300	-1.6
60～64時間	41,200	49,900	5.5	6.4	-8,700	-0.9
65時間以上	42,000	45,900	5.6	5.9	-3,900	-0.3
男	443,100	469,000	100.0	100.0	-25,900	0.0
35時間未満	26,500	23,100	6.0	4.9	3,400	1.1
35～42時間	134,700	128,600	30.4	27.4	6,100	3.0
43～48時間	118,700	127,800	26.8	27.2	-9,100	-0.4
49～59時間	94,400	110,500	21.3	23.6	-16,100	-2.3
60～64時間	32,800	38,800	7.4	8.3	-6,000	-0.9
65時間以上	35,000	37,700	7.9	8.0	-2,700	-0.1
女	310,300	308,500	100.0	100.0	1,800	0.0
35時間未満	79,200	71,900	25.5	23.3	7,300	2.2
35～42時間	117,700	110,100	37.9	35.7	7,600	2.2
43～48時間	60,900	69,300	19.6	22.5	-8,400	-2.9
49～59時間	36,300	36,600	11.7	11.9	-300	-0.2
60～64時間	8,200	11,000	2.6	3.6	-2,800	-1.0
65時間以上	7,000	8,300	2.3	2.7	-1,300	-0.4



(5) 所得(主な仕事からの年間収入)

有業者について、所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「200～299万円」が20.0%と最も高く、次いで「100～199万円」(19.1%)、「100万円未満」(17.9%)などとなっており、300万円未満が全体の57.0%、また、400万円未満が全体の約7割を占めている。

平成19年と比べると、「100～199万円」が1.5ポイント、「200～299万円」が1.0ポイント、「100万円未満」が0.4ポイント上昇している一方、「700～999万円」が1.4ポイント、「300～399万円」が0.5ポイント、「400～499万円」が0.4ポイント低下している。

男女別にみると、男性は「200～299万円」が19.7%と最も高く、次いで「300～399万円」(16.6%)、「500～699万円」(15.4%)などとなっている。女性は「100万円未満」が27.7%と最も高く、次いで「100～199万円」(27.4%)、「200～299万円」(20.3%)などとなっている。

男女、所得階級別有業者数及び割合(平成19年, 24年)

(単位:千人, %, ポイント)

所得	男女	実数			割合 1)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	948,200	526,700	421,500	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	169,600	52,900	116,600	17.9 (17.3)	10.0 (8.8)	27.7 (28.7)
	100～199万円	181,300	65,800	115,500	19.1 (18.2)	12.5 (11.7)	27.4 (26.8)
	200～299万円	189,200	103,600	85,600	20.0 (18.3)	19.7 (18.2)	20.3 (18.5)
	300～399万円	128,300	87,400	40,800	13.5 (13.0)	16.6 (16.0)	9.7 (9.1)
	400～499万円	93,600	72,000	21,600	9.9 (9.4)	13.7 (12.7)	5.1 (5.0)
	500～699万円	97,400	81,300	16,100	10.3 (10.9)	15.4 (15.8)	3.8 (4.5)
	700～999万円	44,500	40,600	3,900	4.7 (6.5)	7.7 (10.1)	0.9 (1.7)
	1000～1499万円	12,100	11,000	1,200	1.3 (2.1)	2.1 (3.5)	0.3 (0.3)
	1500万円以上	4,700	4,500	200	0.5 (0.7)	0.9 (1.1)	0.0 (0.1)
平成 19 年	総数	981,800	557,500	424,300	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	171,500	51,900	119,500	17.5 (16.5)	9.3 (7.9)	28.2 (28.2)
	100～199万円	173,200	54,900	118,300	17.6 (17.3)	9.8 (10.8)	27.9 (26.2)
	200～299万円	186,200	102,800	83,500	19.0 (17.7)	18.4 (17.4)	19.7 (18.2)
	300～399万円	137,700	97,900	39,800	14.0 (12.9)	17.6 (15.7)	9.4 (9.0)
	400～499万円	101,600	79,700	21,900	10.3 (9.4)	14.3 (12.7)	5.2 (4.8)
	500～699万円	99,900	86,800	13,000	10.2 (11.3)	15.6 (16.3)	3.1 (4.3)
	700～999万円	60,000	54,700	5,300	6.1 (7.6)	9.8 (11.7)	1.2 (2.0)
	1000～1499万円	14,100	12,900	1,200	1.4 (2.5)	2.3 (4.0)	0.3 (0.4)
	1500万円以上	4,600	3,900	700	0.5 (0.8)	0.7 (1.3)	0.2 (0.1)
増 減	総数	-33,600	-30,800	-2,800	—	—	—
	100万円未満	-1,900	1,000	-2,900	0.4 (0.8)	0.7 (0.9)	-0.5 (0.5)
	100～199万円	8,100	10,900	-2,800	1.5 (0.9)	2.7 (0.9)	-0.5 (0.6)
	200～299万円	3,000	800	2,100	1.0 (0.6)	1.3 (0.8)	0.6 (0.3)
	300～399万円	-9,400	-10,500	1,000	-0.5 (0.1)	-1.0 (0.3)	0.3 (0.1)
	400～499万円	-8,000	-7,700	-300	-0.4 (0.0)	-0.6 (0.0)	-0.1 (0.2)
	500～699万円	-2,500	-5,500	3,100	0.1 (-0.4)	-0.2 (-0.5)	0.7 (0.2)
	700～999万円	-15,500	-14,100	-1,400	-1.4 (-1.1)	-2.1 (-1.6)	-0.3 (-0.3)
	1000～1499万円	-2,000	-1,900	0	-0.1 (-0.4)	-0.2 (-0.5)	0.0 (-0.1)
	1500万円以上	100	600	-500	0.0 (-0.1)	0.2 (-0.2)	-0.2 (0.0)

1) 「割合」中()は全国。

3 雇用者の状況

(1)雇用形態

「雇用者(役員を除く)」777,700人について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が492,000人(「雇用者(役員を除く)」に占める割合63.3%)、「非正規の職員・従業員」が285,600人(同36.7%)となっている。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」が55,600人減少、「非正規の職員・従業員」が42,800人増加している。「雇用者(役員を除く)」に占める割合は、「正規の職員・従業員」が6.0ポイント、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.4ポイント(-4,000人)低下している。

一方、「パート」が2.0ポイント(13,700人)、「アルバイト」が1.5ポイント(11,000人)、「契約社員」が1.1ポイント(8,300人)、「嘱託」が0.8ポイント(5,300人)とそれぞれ上昇している。

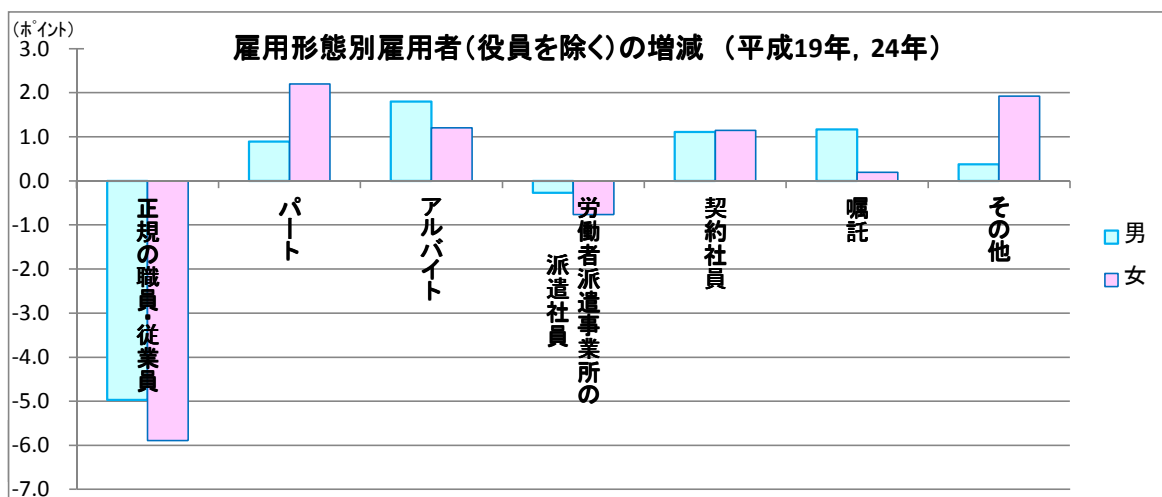
男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成19年, 24年)

(単位:千人, %, ポイント)

雇用形態	男女	実数			割合 2)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	雇用者(役員を除く)	777.7	411.5	366.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	492.0	327.2	164.9	63.3 (61.8)	79.5 (77.9)	45.0 (42.5)
	非正規の職員・従業員	285.6	84.3	201.3	36.7 (38.2)	20.5 (22.1)	55.0 (57.5)
	パート	133.7	14.9	118.8	17.2	3.6	32.4
	アルバイト	59.0	28.2	30.8	7.6	6.9	8.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.5	4.7	9.9	1.9	1.1	2.7
	契約社員	35.3	17.3	18.0	4.5	4.2	4.9
	嘱託	22.2	12.8	9.4	2.9	3.1	2.6
	その他	20.9	6.5	14.4	2.7	1.6	3.9
	平成 19 年	雇用者(役員を除く)	790.4	432.5	357.8	100.0	100.0
正規の職員・従業員		547.6	365.4	182.2	69.3 (64.4)	84.5 (80.0)	50.9 (44.7)
非正規の職員・従業員		242.8	67.1	175.6	30.7 (35.5)	15.5 (19.9)	49.1 (55.2)
パート		120.0	11.8	108.2	15.2	2.7	30.2
アルバイト		48.0	22.2	25.8	6.1	5.1	7.2
労働者派遣事業所の派遣社員		18.5	6.1	12.4	2.3	1.4	3.5
契約社員		27.0	13.4	13.5	3.4	3.1	3.8
嘱託		16.9	8.4	8.5	2.1	1.9	2.4
その他		12.4	5.2	7.2	1.6	1.2	2.0
増 減		雇用者(役員を除く)	-12.7	-21.0	8.4	-	-
	正規の職員・従業員	-55.6	-38.2	-17.3	-6.0 (-2.6)	-5.0 (-2.1)	-5.9 (-2.2)
	非正規の職員・従業員	42.8	17.2	25.7	6.0 (2.7)	5.0 (2.2)	5.9 (2.3)
	パート	13.7	3.1	10.6	2.0	0.9	2.2
	アルバイト	11.0	6.0	5.0	1.5	1.8	1.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	-4.0	-1.4	-2.5	-0.4	-0.3	-0.8
	契約社員	8.3	3.9	4.5	1.1	1.1	1.1
	嘱託	5.3	4.4	0.9	0.8	1.2	0.2
	その他	8.5	1.3	7.2	1.1	0.4	1.9

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

2) 「割合」中()は全国。



(2) 雇用契約期間

「雇用者(役員を除く)」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は559,600人(「雇用者(役員を除く)」に占める割合72.0%)、「雇用契約の定めがある」者は153,100人(同19.7%)となっている。

さらに、「雇用期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が64,200人(雇用契約期間の定めがある者に占める割合42.0%)で最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が34,600人(同22.6%)、「1年超3年以下」が27,300人(同17.8%)となっている。

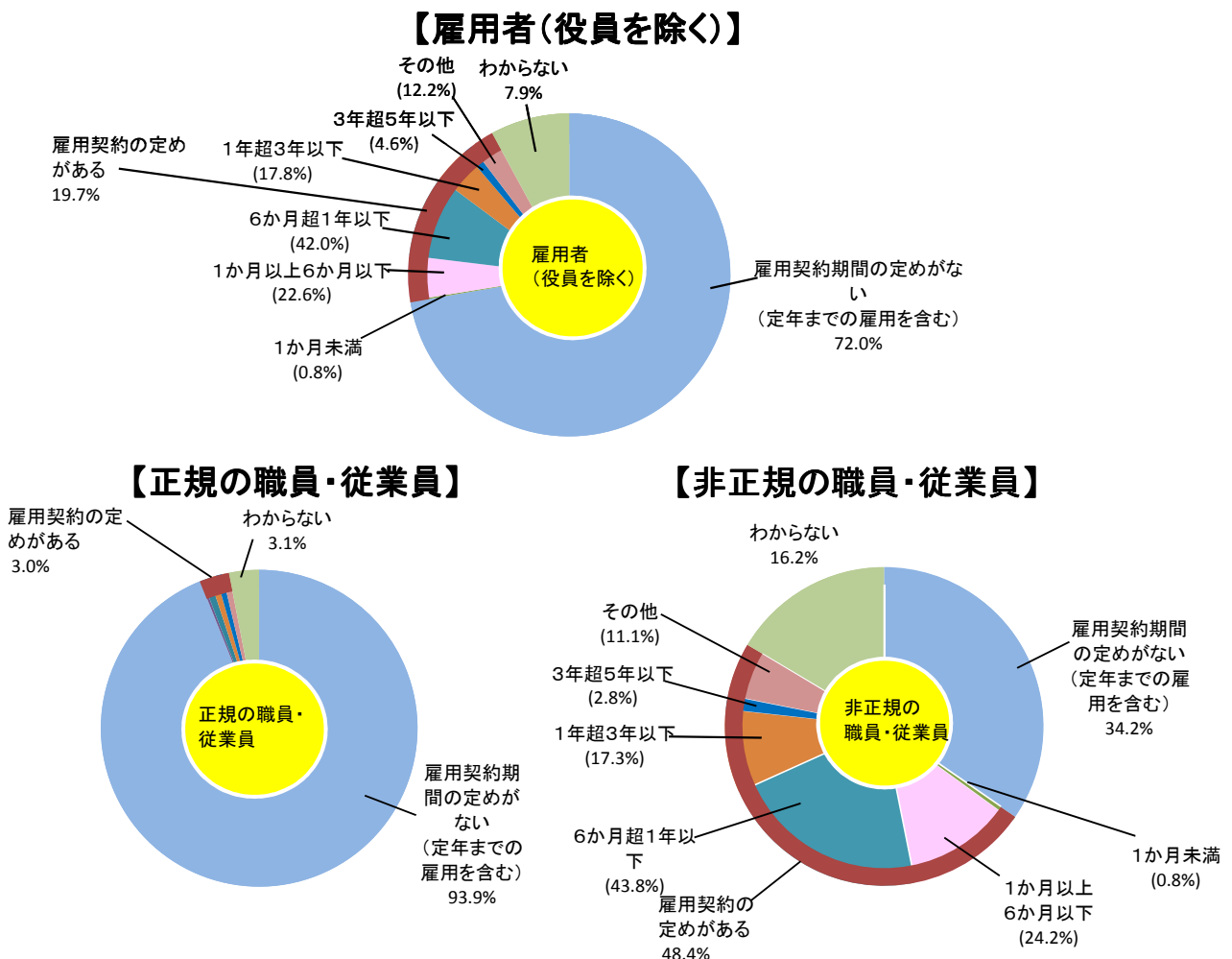
また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は97,700人(「非正規の職員・従業員」に占める割合34.2%)、「雇用期間の定めがある」者は138,100人(同48.4%)となっている。

雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成24年)

(単位:千人, %, ポイント)

雇用形態	実数			割合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間						
総数	777.7	492.0	285.6	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	559.6	461.9	97.7	72.0	93.9	34.2
雇用契約期間の定めがある	153.1	15.0	138.1	19.7	3.0	48.4
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
1か月未満	1.2	0.1	1.1	(0.8)	(0.7)	(0.8)
1か月以上6か月以下	34.6	1.2	33.4	(22.6)	(8.1)	(24.2)
6か月超1年以下	64.2	3.7	60.5	(42.0)	(24.8)	(43.8)
1年超3年以下	27.3	3.4	23.9	(17.8)	(22.8)	(17.3)
3年超5年以下	7.0	3.1	3.9	(4.6)	(20.8)	(2.8)
その他	18.7	3.4	15.3	(12.2)	(22.8)	(11.1)
わからない	61.5	15.1	46.4	7.9	3.1	16.2

雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合(平成24年)



(3) 雇用者の所得

「雇用者(役員を除く)」について、雇用形態、所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200～299万円」が26.0%と最も高く、400万円未満では全体の56.9%、600万円未満では82.8%となっている。

男女別にみると、男性は「300～399万円」が21.0%と最も高く、500万円未満では全体の65.0%、700万円未満では86.1%となっている。一方、女性は「200～299万円」が36.8%と最も高く、300万円未満では全体の56.1%、500万円未満では87.8%となっている。

「非正規の職員・従業員」では、「100万円未満」が39.9%と最も高く、200万円未満が全体の79.4%となっている。

男女別にみると、男性は「100～199万円」が36.7%と最も高く、200万円未満が全体の62.7%となっている。女性は「100万円未満」が45.7%と最も高く、200万円未満が全体の86.4%となっている。

男女、雇用形態、所得階級別雇用者割合(平成24年)

(単位:%)

雇用形態 所得	男女	総数		男		女		
			累積割合		累積割合		累積割合	
正規の 職員・ 従業員	総数	100.0	—	100.0	—	100.0	—	
	100万円未満	1.4 (1.8)	1.4 (1.8)	0.3 (0.7)	0.3 (0.7)	3.6 (4.1)	3.6 (4.1)	
	100～199万円	8.7 (8.1)	10.1 (9.9)	5.1 (4.6)	5.4 (5.3)	15.7 (16.0)	19.3 (20.1)	
	200～299万円	26.0 (21.9)	36.1 (31.8)	20.5 (17.4)	25.9 (22.7)	36.8 (31.7)	56.1 (51.8)	
	300～399万円	20.8 (19.7)	56.9 (51.5)	21.0 (19.4)	46.9 (42.1)	20.4 (20.4)	76.5 (72.2)	
	400～499万円	15.8 (15.2)	72.7 (66.7)	18.1 (16.8)	65.0 (58.9)	11.3 (11.8)	87.8 (84.0)	
	500～599万円	10.1 (10.8)	82.8 (77.5)	12.5 (12.6)	77.5 (71.5)	5.5 (6.7)	93.3 (90.7)	
	600～699万円	6.9 (7.4)	89.7 (84.9)	8.6 (9.0)	86.1 (80.5)	3.6 (4.0)	96.9 (94.7)	
	700～999万円	7.4 (10.7)	97.1 (95.6)	10.3 (13.8)	96.4 (94.3)	1.7 (3.7)	98.6 (98.4)	
	1000～1249万円	1.2 (2.4)	98.3 (98.0)	1.7 (3.2)	98.1 (97.5)	0.4 (0.4)	99.0 (98.8)	
	1250～1499万円	0.4 (0.6)	98.7 (98.6)	0.5 (0.8)	98.6 (98.3)	0.1 (0.1)	99.1 (98.9)	
	1500万円以上	0.4 (0.5)	99.1 (99.1)	0.6 (0.6)	99.2 (98.9)	0.1 (0.1)	99.2 (99.0)	
	非正規の 職員・ 従業員	総数	100.0	—	100.0	—	100.0	—
		100万円未満	39.9 (40.3)	39.9 (40.3)	26.0 (26.3)	26.0 (26.3)	45.7 (46.7)	45.7 (46.7)
100～199万円		39.5 (36.4)	79.4 (76.7)	36.7 (32.6)	62.7 (58.9)	40.7 (38.2)	86.4 (84.9)	
200～299万円		13.8 (15.3)	93.2 (92.0)	23.4 (24.0)	86.1 (82.9)	9.8 (11.2)	96.2 (96.1)	
300～399万円		4.1 (4.2)	97.3 (96.2)	8.7 (9.1)	94.8 (92.0)	2.1 (1.9)	98.3 (98.0)	
400～499万円		1.0 (1.4)	98.3 (97.6)	2.5 (3.4)	97.3 (95.4)	0.4 (0.5)	98.7 (98.5)	
500万円以上	0.9 (1.2)	99.2 (98.8)	2.1 (3.0)	99.4 (98.4)	0.4 (0.4)	99.1 (98.9)		

注) ()は全国。

(4) 非正規の職員・従業員割合の推移

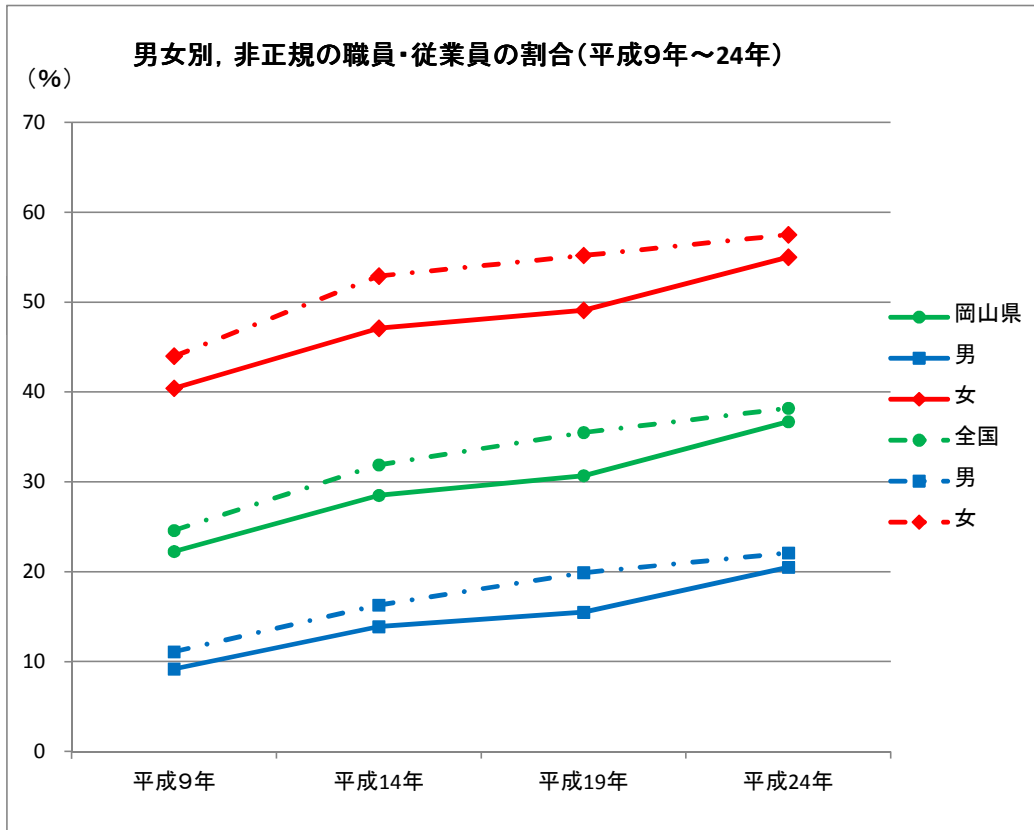
「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成9年の9.2%から上昇を続けており、24年には20.5%と2割を超えている。また、女性も40.4%から55.0%へと上昇を続けており、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

男女別、非正規の職員・従業員数及び割合

(単位:千人, %)

男女	実数			割合 1)		
	総数	男	女	総数	男	女
平成9年	175.0	42.0	133.0	22.3 (24.6)	9.2 (11.1)	40.4 (44.0)
平成14年	210.8	58.0	152.8	28.5 (31.9)	13.9 (16.3)	47.1 (52.9)
平成19年	242.8	67.1	175.6	30.7 (35.5)	15.5 (19.9)	49.1 (55.2)
平成24年	285.6	84.4	201.3	36.7 (38.2)	20.5 (22.1)	55.0 (57.5)

1) 「割合」中()は全国。



4 就業異動の状況

(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口の推移についてみると、平成24年は318,700人で、19年と比べ9,200人(3.0%)増加している。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)についてみると、転職就業者は172,000人(54.0%)で、19年と比べ2,500人(1.5%)の増加、離職非就業者は146,700人(46.0%)で、19年と比べ6,700人(4.8%)の増加となっている。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者は平成19年、24年共に減少している一方、離職非就業者は19年には減少しているものの、24年は増加している。女性は、転職就業者は平成19年には減少しているものの、24年は増加している一方、離職非就業者は、19年、24年共に減少している。

男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:千人, %, ポイント)

男女			実数			増減		増減率 2)	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
過去5年間に前職を辞めた者(①+②)	実数	総数	318.7	309.5	358.7	9.2	-49.2	3.0	-13.7
		男	143.0	139.1	164.6	3.9	-25.5	2.8	-15.5
		女	175.7	170.4	194.1	5.3	-23.7	3.1	-12.2
	有業率 1) 2)	総数	54.0	54.8	50.1	-0.8	4.7	(-2.8)	(-7.1)
		男	56.6	61.3	55.5	-4.7	5.8	(-0.9)	(-8.1)
		女	51.8	49.4	45.4	2.4	4.0	(-4.4)	(-6.2)
			(51.4)	(51.1)	(47.2)	(0.3)	(3.9)		

1) 有業率=転職就業者÷過去5年間に前職を辞めた者×100 2) 「率」中()は全国。

男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:千人, %, ポイント)

男女			実数			増減		増減率 1)	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
有業者	実数	総数	948.2	981.8	963.5	-33.6	18.3	-3.4	1.9
		男	526.7	557.5	550.1	-30.8	7.4	(-2.4)	(1.5)
		女	421.5	424.3	413.5	-2.8	10.8	-5.5	1.3
転職就業者 ①	実数	総数	172.0	169.5	179.6	2.5	-10.1	1.5	-5.6
		男	81.0	85.2	91.4	-4.2	-6.2	(-5.9)	(0.7)
		女	91.0	84.2	88.2	6.8	-4.0	-4.9	-6.8
	有業者に占める割合 1)	総数	18.1	17.3	18.6	0.8	-1.3	(-7.9)	(-0.2)
		男	15.4	15.3	16.6	0.1	-1.3	8.1	-4.5
		女	21.6	19.8	21.3	1.8	-1.5	(-3.9)	(1.6)
		(21.6)	(22.3)	(22.7)	(-0.7)	(-0.4)			

1) 「率」, 「割合」中()は全国。

男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:千人, %, ポイント)

男女			実数			増減		増減率 1)	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
無業者	実数	総数	725.4	697.7	703.9	27.7	-6.2	4.0	-0.9
		男	266.4	238.4	239.5	28.0	-1.1	(4.7)	(0.4)
		女	459.0	459.3	464.4	-0.3	-5.1	11.7	-0.5
離職非就業者 ②	実数	総数	146.7	140.0	179.1	6.7	-39.1	(10.3)	(2.1)
		男	62.0	53.9	73.2	8.1	-19.3	-0.1	-1.1
		女	84.7	86.2	105.9	-1.5	-19.7	(1.7)	(-0.5)
	無業者に占める割合 1)	総数	20.2	20.1	25.4	0.1	-5.3	4.8	-21.8
		男	23.3	22.6	30.6	0.7	-8.0	(1.3)	(-15.6)
		女	18.5	18.8	22.8	-0.3	-4.0	15.0	-26.4
		(19.0)	(20.3)	(23.3)	(-1.3)	(-3.0)	(11.0)	(-19.2)	

1) 「率」, 「割合」中()は全国。

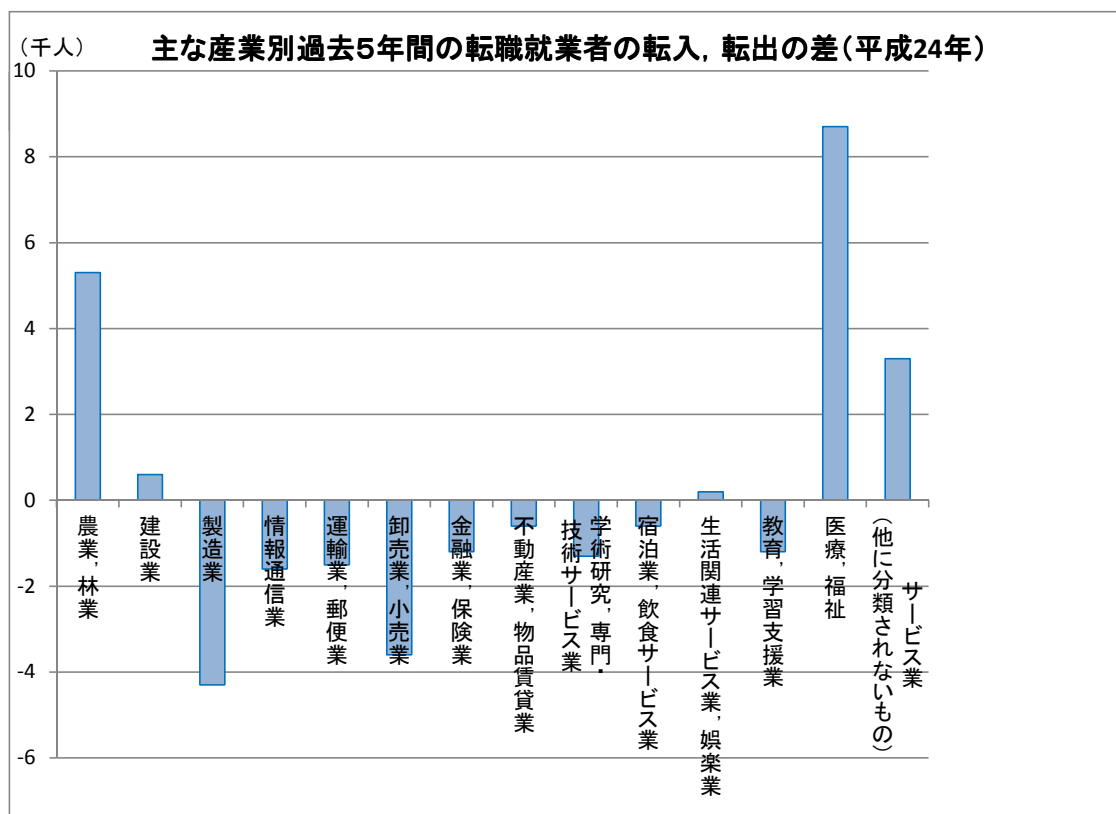
(2) 産業間の就業異動

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」(8,700人増)、「農業、林業」(5,300人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3,300人増)などは増加(転入超過)している一方、「製造業」(4,300人減)、「卸売業、小売業」(3,600人減)、「情報通信業」(1,600人減)などは減少(転出超過)している。

主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(平成24年)

(単位:千人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
農業、林業	6.4	1.1	5.3
建設業	10.6	10.0	0.6
製造業	27.0	31.3	-4.3
情報通信業	2.3	3.9	-1.6
運輸業、郵便業	10.1	11.6	-1.5
卸売業、小売業	26.1	29.7	-3.6
金融業、保険業	3.3	4.5	-1.2
不動産業、物品賃貸業	2.2	2.8	-0.6
学術研究、専門・技術サービス業	3.8	5.1	-1.3
宿泊業、飲食サービス業	12.2	12.8	-0.6
生活関連サービス業、娯楽業	6.3	6.1	0.2
教育、学習支援業	6.0	7.2	-1.2
医療、福祉	29.8	21.1	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	13.9	10.6	3.3



(3) 正規・非正規間の就業異動

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者(役員を除く)」から「雇用者(役員を除く)」に転職した者(151,600人)について、雇用形態間の異動状況を見ると、前職が「正規の職員・従業員」であった者(75,300人)のうち、42,800人(前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合56.8%)は「正規の職員・従業員」に異動し、32,400人(同43.0%)は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者(76,300人)のうち、21,100人(前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合27.7%)は「正規の職員・従業員」に異動し、55,200人(同72.3%)は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者(前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合43.0%)は、平成19年(同32.5%)と比べ10.5ポイント上昇している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者(前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合27.7%)は、平成19年(同30.6%)と比べ2.9ポイント低下している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者について、男女別にみると、男性で前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合は33.5%と、平成19年(25.1%)と比べ8.4ポイント上昇している。また、女性は59.1%と、平成19年(48.3%)と比べ10.8ポイント上昇している。

男女、現職・前職の雇用形態別過去5年間の転職雇用者数(役員を除く) (平成19年、24年)

(単位:千人, %, ポイント)

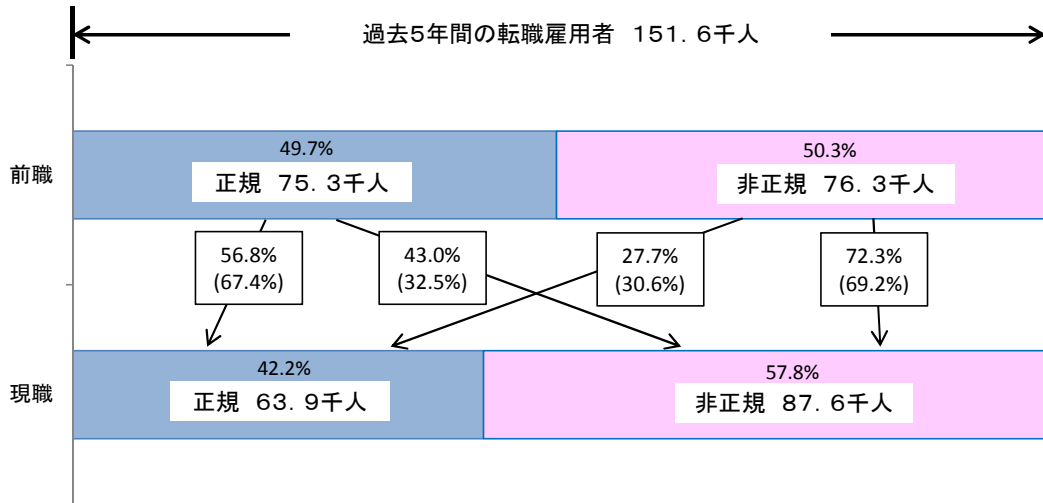
男女 現職の雇用形態	前職の雇用形態	平成24年			平成19年			増減		
		雇用者	正規の 職員・従 業員	非正規 の職員・ 従業員	雇用者	正規の 職員・従 業員	非正規 の職員・ 従業員	雇用者	正規の 職員・従 業員	非正規 の職員・ 従業員
実 数	雇用者(役員を除く)	151.6	75.3	76.3	149.7	81.0	68.6	1.9	-5.7	7.7
	正規の職員・従業員	63.9	42.8	21.1	75.5	54.6	21.0	-11.6	-11.8	0.1
	非正規の職員・従業員	87.6	32.4	55.2	73.9	26.3	47.5	13.7	6.1	7.7
	男	68.2	47.4	20.8	72.2	55.0	17.2	-4.0	-7.6	3.6
	正規の職員・従業員	39.4	31.4	8.0	50.1	41.2	8.9	-10.7	-9.8	-0.9
	非正規の職員・従業員	28.7	15.9	12.8	22.0	13.8	8.6	6.7	2.1	4.2
女	83.4	27.9	55.5	77.5	26.1	51.5	5.9	1.8	4.0	
正規の職員・従業員	24.5	11.4	13.1	25.5	13.4	12.1	-1.0	-2.0	1.0	
非正規の職員・従業員	58.9	16.5	42.4	51.9	12.6	39.6	7.0	3.9	2.8	
割 合	雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	正規の職員・従業員	42.2 (41.1)	56.8 (59.7)	27.7 (24.2)	50.4 (44.9)	67.4 (63.4)	30.6 (26.5)	-8.2 (-3.8)	-10.6 (-3.7)	-2.9 (-2.3)
	非正規の職員・従業員	57.8 (58.9)	43.0 (40.3)	72.3 (75.8)	49.4 (55.1)	32.5 (36.6)	69.2 (73.5)	8.4 (3.8)	10.5 (3.7)	3.1 (2.3)
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	正規の職員・従業員	57.8 (56.9)	66.2 (66.8)	38.5 (38.0)	69.4 (61.8)	74.9 (71.6)	51.7 (40.5)	-11.6 (-4.9)	-8.7 (-4.8)	-13.2 (-2.5)
	非正規の職員・従業員	42.1 (43.1)	33.5 (33.2)	61.5 (62.0)	30.5 (38.2)	25.1 (28.4)	50.0 (59.5)	11.6 (4.9)	8.4 (4.8)	11.5 (2.5)
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	
正規の職員・従業員	29.4 (27.0)	40.9 (46.4)	23.6 (18.0)	32.9 (29.1)	51.3 (47.1)	23.5 (20.4)	-3.5 (-2.1)	-10.4 (-0.7)	0.1 (-2.4)	
非正規の職員・従業員	70.6 (73.0)	59.1 (53.6)	76.4 (82.0)	67.0 (70.9)	48.3 (52.8)	76.9 (79.6)	3.6 (2.1)	10.8 (0.8)	-0.5 (2.4)	

1) 「割合」中()は全国。

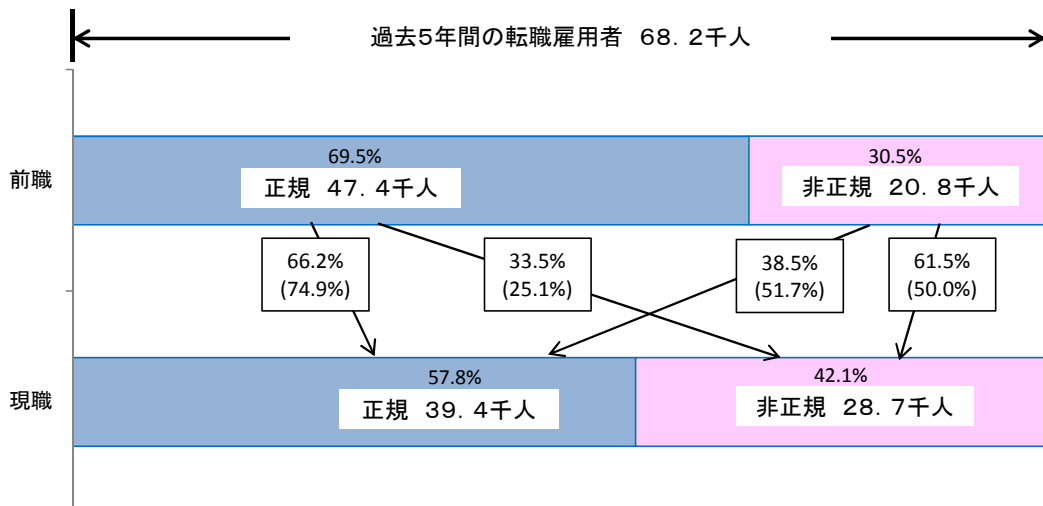
過去5年間の転職雇用者(役員を除く)における正規・非正規間の就業異動割合 (平成19年, 24年)

※割合中()は平成19年の結果

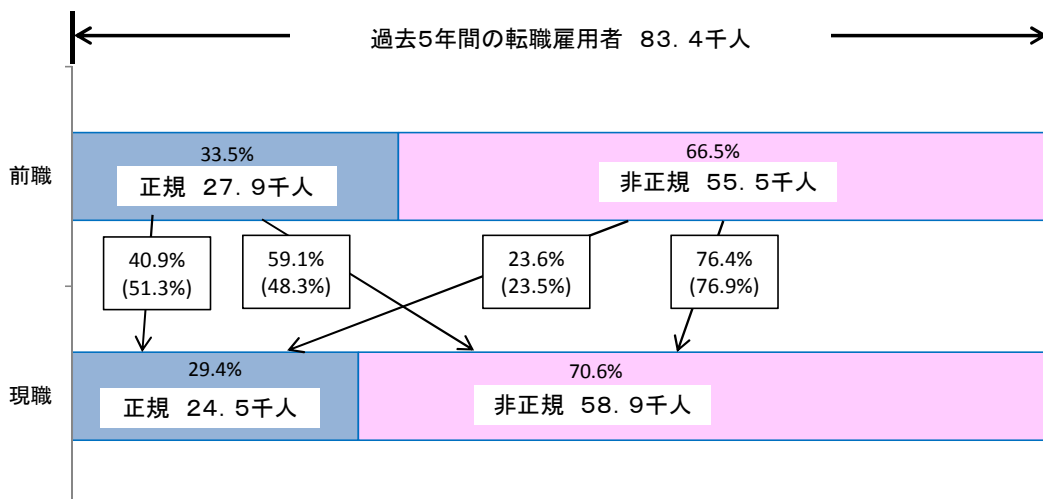
<総数>



<男>



<女>



5 無業者の状況

(1) 無業者の就職希望

無業者は725,400人で、平成19年と比べ27,700人増加している。このうち、就業を希望している者(就業希望者)は151,400人で、無業者に占める割合は20.9%となっている。

これを男女別にみると、男性は21.2%、女性は20.7%であり、平成19年と比べ男性は0.3ポイント上昇し、女性は0.1ポイント低下している。

就業希望者のうち、仕事を探している人(求職者)は64,000人で、就業希望者に占める割合は42.3%となっている。これを男女別にみると、男性は49.4%、女性は38.0%であり、平成19年と比べ男性は1.3ポイント、女性は4.8ポイント低下している。

無業者の就業希望者数及び就業希望割合(平成19年, 24年)

(単位:千人, %, ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	無業者	725.4	266.4	459.0	697.7	238.4	459.3	27.7	28.0	-0.3
	うち就業希望者	151.4	56.5	94.9	145.4	49.9	95.5	6.0	6.6	-0.6
	うち求職者	64.0	27.9	36.1	66.2	25.3	40.9	-2.2	2.6	-4.8
割合 1)	うち就業希望者	20.9 (23.6)	21.2 (24.7)	20.7 (22.9)	20.8 (23.5)	20.9 (24.1)	20.8 (23.2)	0.1 (0.1)	0.3 (0.6)	-0.1 (-0.3)
	うち求職者	42.3 (42.9)	49.4 (50.0)	38.0 (38.6)	45.5 (44.5)	50.7 (52.5)	42.8 (40.2)	-3.2 (-1.6)	-1.3 (-2.5)	-4.8 (-1.6)

1) 「割合」中()は全国。

(2) 「若年無業者」の状況

「若年無業者(※)」は8,000人(就業希望者のうち非求職者4,200人、非就職希望者3,800人)で、平成19年と比べ1,700人減少している。

男女別にみると、男性は4,800人で、平成19年と比べ1,300人減少している。一方、女性は3,300人で、平成19年と比べ300人減少している。

15~34歳人口に占める若年無業者の割合は2.0%となっており、平成19年と比べ0.1ポイント低下している。

若年無業者の状況(平成19年, 24年)

(単位:千人, %, ポイント)

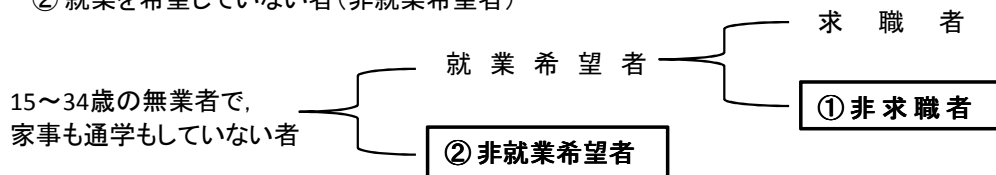
就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15~34歳人口	404.2	202.4	201.8	453.6	226.9	226.7	-49.4	-24.5	-24.9
	若年無業者	8.0	4.8	3.3	9.7	6.1	3.6	-1.7	-1.3	-0.3
	うち非求職者	4.2	2.5	1.8	4.3	3.1	1.2	-0.1	-0.6	0.6
	うち非就業希望者	3.8	2.3	1.5	5.4	3.0	2.4	-1.6	-0.7	-0.9
割合 1)	15~34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	若年無業者	2.0 (2.3)	2.4 (2.7)	1.6 (1.8)	2.1 (2.1)	2.7 (2.5)	1.6 (1.6)	-0.1 (0.2)	-0.3 (0.2)	0.0 (0.2)

1) 「割合」中()は全国。

※若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15~34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



6 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は156,100人で、男女別にみると、男性は60,000人、女性は96,100人となっている。就業状態別にみると、有業者は112,900人、無業者は43,200人で、無業者のうち女性が41,900人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.0%である一方、女性は56.4%となっている。年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」を除く年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている。一方、女性性は「15～24歳」で33.3%、「25～29歳」で52.9%、「30～34歳」で55.0%などとなっており、年齢階級が高くなるにつれ上昇している。

男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 育児をしている15歳以上人口及び割合(平成24年)
(人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	1,673,700	156,100	5,600	24,100	39,200	48,300	29,800	9,200
	有業者	948,200	112,900	2,400	16,500	27,800	35,000	23,700	7,600
	うち雇用者	827,900	105,300	2,400	15,700	25,700	32,700	22,000	6,800
	無業者	725,400	43,200	3,300	7,600	11,400	13,300	6,100	1,600
	男	793,200	60,000	1,100	8,700	14,100	18,100	13,100	4,700
	有業者	526,700	58,800	800	8,400	14,000	18,100	13,000	4,500
	うち雇用者	448,900	54,400	800	8,100	12,700	16,900	11,900	3,900
	無業者	266,400	1,300	300	400	200	-	100	300
	女	880,500	96,100	4,500	15,300	25,100	30,100	16,700	4,400
	有業者	421,500	54,200	1,500	8,100	13,800	16,800	10,700	3,100
	うち雇用者	379,000	50,900	1,500	7,500	13,000	15,800	10,200	2,800
	無業者	459,000	41,900	2,900	7,200	11,200	13,300	5,900	1,300
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	56.7	72.3	42.9	68.5	70.9	72.5	79.5	82.6
	うち雇用者	49.5	67.5	42.9	65.1	65.6	67.7	73.8	73.9
	無業者	43.3	27.7	58.9	31.5	29.1	27.5	20.5	17.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	66.4	98.0	72.7	96.6	99.3	100.0	99.2	95.7
	うち雇用者	56.6	90.7	72.7	93.1	90.1	93.4	90.8	83.0
	無業者	33.6	2.2	27.3	4.6	1.4	-	0.8	6.4
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	47.9	56.4	33.3	52.9	55.0	55.8	64.1	70.5
	うち雇用者	43.0	53.0	33.3	49.0	51.8	52.5	61.1	63.6
	無業者	52.1	43.6	64.4	47.1	44.6	44.2	35.3	29.5

(2) 介護と就業

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は83,600人で、男性は28,500人、女性は55,000人となっている。年齢階級別にみると、「60～64歳」が19,200人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が54.1%と、半数以上を占めている。

就業状態別にみると、有業者は男性が18,700人、女性が24,800人で、無業者は男性が9,900人、女性が30,300人となっている。

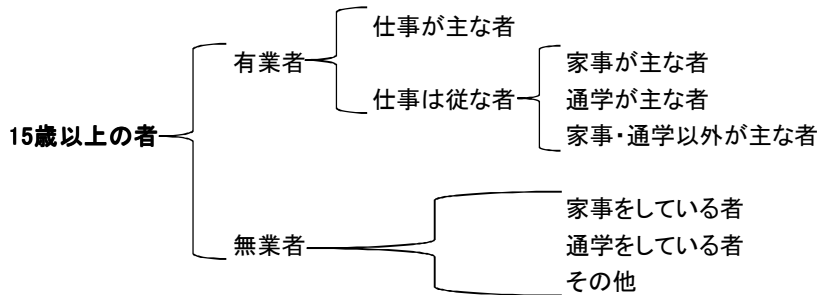
男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 介護をしている15歳以上人口及び割合(平成24年)
(人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている								
			総数	40歳未満	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,673,700	83,600	6,400	3,800	5,300	10,900	11,900	19,200	10,400	15,600
	有業者	948,200	43,400	4,100	2,900	3,500	8,200	8,500	9,000	4,500	2,700
	うち雇用者	827,900	34,800	3,800	2,400	3,300	7,400	7,900	6,200	2,800	900
	無業者	725,400	40,100	2,300	900	1,800	2,700	3,500	10,200	5,900	12,800
	男	793,200	28,500	2,600	1,100	1,400	3,500	3,600	6,500	5,000	4,900
	有業者	526,700	18,700	1,800	700	1,200	3,100	3,400	4,200	3,000	1,400
	うち雇用者	448,900	13,900	1,700	600	1,200	2,700	2,900	3,000	1,500	300
	無業者	266,400	9,900	800	400	100	400	200	2,400	2,000	3,500
	女	880,500	55,000	3,800	2,700	4,000	7,500	8,300	12,700	5,400	10,700
	有業者	421,500	24,800	2,300	2,200	2,300	5,100	5,100	4,800	1,600	1,400
	うち雇用者	379,000	20,900	2,200	1,800	2,100	4,700	5,000	3,200	1,300	600
	無業者	459,000	30,300	1,600	400	1,700	2,300	3,200	7,900	3,800	9,400
割合	総数	-	100.0	7.7	4.5	6.3	13.0	14.2	23.0	12.4	18.7
	有業者	-	100.0	9.4	6.7	8.1	18.9	19.6	20.7	10.4	6.2
	うち雇用者	-	100.0	10.9	6.9	9.5	21.3	22.7	17.8	8.0	2.6
	無業者	-	100.0	5.7	2.2	4.5	6.7	8.7	25.4	14.7	31.9
	男	-	100.0	9.1	3.9	4.9	12.3	12.6	22.8	17.5	17.2
	有業者	-	100.0	9.6	3.7	6.4	16.6	18.2	22.5	16.0	7.5
	うち雇用者	-	100.0	12.2	4.3	8.6	19.4	20.9	21.6	10.8	2.2
	無業者	-	100.0	8.1	4.0	1.0	4.0	2.0	24.2	20.2	35.4
	女	-	100.0	6.9	4.9	7.3	13.6	15.1	23.1	9.8	19.5
	有業者	-	100.0	9.3	8.9	9.3	20.6	20.6	19.4	6.5	5.6
	うち雇用者	-	100.0	10.5	8.6	10.0	22.5	23.9	15.3	6.2	2.9
	無業者	-	100.0	5.3	1.3	5.6	7.6	10.6	26.1	12.5	31.0

＜用語の説明＞

就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



＜就業状態の捉え方＞

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者 ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者
なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。
また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。(10月1日前後に数日間だけ仕事をしていても、ふだん仕事をしていない人は、「無業者」に分類される。)

無業者 ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

雇用者 会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

正規の職員・従業員 一般職員又は正社員などと呼ばれている者

非正規の職員・従業員

正規の職員・従業員以外の「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」(主に勤め先の呼称による)

転職就業者 転職して就業した者(前職がある有業者)

離職非就業者 前職を辞めた後、就業していない者(前職がある無業者)